

## 政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画意識調査事業費	男女共同参画、女性の活躍、少子化対策等の取組において求められている男性の意識改革や女性への支援等を適切に進めるために、「男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査」を実施して県民意識を把握する。		○	0	0	4,116	4,116	
A+	212		男女共同参画・NPO課	女性が輝く三重づくり事業費	女性の活躍を推進する機運を広く醸成していくため、企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、経営者の意識を高めるセミナーの開催や取組を進めようとする企業・団体等の支援を行う。 また、女性人材の育成や構築した女性管理職等ネットワークの維持と交流を支援する。		○	0	0	8,625	8,625	
A+	212		男女共同参画・NPO課	マタハラ、パタハラのない職場づくり事業費	働く女性が安心して妊娠・出産し、男女でともに子育てしながら仕事を継続し、その能力を発揮して活躍できるよう、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントのない子どもを安心して産み育てることができる職場環境づくりを促す。(負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:企業等)	○	○	318	318	6,700	6,700	
小計								318	318	19,441	19,441	
A	614		環境生活総務課	企画調整費	環境生活部内及び地域機関運営管理経費。			7,758	7,758	7,798	7,798	
A	151		環境生活総務課	環境保全総務費	環境保全分野(地域環境室含む。)の運営管理経費及び環境審議会等経費。			18,191	18,041	18,153	18,003	
A	151		環境生活総務課	環境総合情報システム運営費	環境のホームページ「三重の環境」及び本庁、地域機関における環境行政支援のための行政事務処理システムに係る運営経費。			6,255	6,255	8,591	7,590	
A	221		私学課	私立学校人権教育推進事業費補助金	人権教育や人権研修等を実施する学校法人及び私立学校を統括する団体に対する関係経費への助成。(負担割合:県10/10 交付対象:学校法人等)	○		5,228	5,228	5,228	5,228	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221		私学課	私立専修学校研修等事業費補助金	私立専修学校を統括する団体に対する研修関係経費への助成。(負担割合:県10/10 交付対象:私立専修学校統括団体)	○		1,500	1,500	1,500	1,500	
A	221		私学課	専修学校高等課程修業奨学金	専修学校高等課程の生徒に対して無利子で修業奨学金を貸与する。(負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		7,291	7,150	460	319	
A	221		私学課	専修学校専門課程修業支援利子助成金	既に有利子で日本政策金融公庫の教育ローンや日本学生支援機構の有利子奨学金を受けている者に対する利子助成。(負担割合:県10/10 交付対象:個人)	○		207	207	210	210	
A	221		私学課	私立学校振興等事務費	私立学校審議会の開催や、私立学校への訪問・調査などに係る事務的経費。			16,622	2,174	98,676	2,180	
A	261		文化振興課	文化活動連携事業費	文化振興関連施策の取組に対する専門的な評価、助言等を行う会議を開催するとともに、文化芸術分野で活躍する県民の功績を称え、顕彰制度等を実施する。また、文化振興を担う専門人材を育成するための研修を行う。		○	20,374	2,779	22,009	5,062	
A	261		文化振興課	宗教法人指導費	宗教法人法に基づく認証事務等を行う。			261	261	341	341	○
A	261		文化振興課	文化交流機能強化事業費	文化交流ゾーンの魅力をアピールするため、県内の文化施設やアーティストと連携した事業を実施するほか、所蔵資料や大型ディスプレイ電子ミュージアムの移動展示を行う。			11,762	0	3,999	62	
A	262		文化振興課	豊かな体験活動推進事業費	県立美術館、斎宮歴史博物館及び生涯学習センターにおいて、次世代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。		○	12,048	2,524	6,042	2,524	
A	261		文化振興課	県史編さん刊行費	「三重県史」の編さん・刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。			9,057	9,057	9,665	9,665	
A	261		文化振興課	資料収集整備費	県内各地に伝わる古文書などの貴重な歴史的・文化的資産の発掘・収集に取り組む。			2,469	2,469	2,311	2,311	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	261		文化振興課	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史的、文化的資料として価値のある公文書等の利用に供するため保存期間満了の公文書の選別を行い所蔵に努める。			217	217	249	249	
A	262		文化振興課	図書館管理運営費	図書館の維持管理、図書の購入及び図書館間の資料等の相互貸借と物流システム等に要する経費。		○	34,162	33,924	31,849	31,611	
A	262		文化振興課	学びの拠点活用支援事業費	改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施する。		○	2,769	2,769	2,165	2,165	
A	262		文化振興課	博物館管理運営費	旧博物館の維持管理に要する経費。		○	4,040	4,040	0	0	
A	262		文化振興課	美術館管理運営費	美術館の維持管理に要する経費。		○	2,660	2,660	2,316	2,316	
A	262		文化振興課	美術館展示等事業費	国内外の多彩な美術作品を鑑賞できる企画展などを開催するとともに、調査研究活動および教育普及活動を行う。		○	3,616	980	10,092	980	
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮歴史博物館の維持管理に要する経費。			940	856	2,831	2,771	
A	262		文化振興課	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	研究成果を踏まえた展覧会を開催するとともに、研究活動および地域と連携した活動を行う。		○	12,832	2,599	10,956	2,134	
A	261		文化振興課	斎宮跡調査研究事業費	御館地区調査第186次調査(400㎡)を実施するとともに、国重要文化財に指定された出土品の修理を行う。		○	12,175	6,171	12,236	6,251	
A	151		地球温暖化対策課	環境経営促進事業費	東海三県一市(三重県・愛知県・岐阜県・名古屋市)の広域連携で実施するグリーン購入キャンペーン等により、「グリーン購入」の普及啓発を行う。			7,749	361	7,748	360	
A	151		地球温暖化対策課	環境行動促進事業費	地球温暖化防止活動推進センターを拠点に活動する地球温暖化防止活動推進員による普及啓発を進める。また、県民・事業者等による環境保全活動や環境経営の取組を促進するため、「みえ環境大賞」の取組を通じ、県内における優れた取組を表彰し広く紹介する。		○	7,788	7,788	7,649	7,649	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	151		地球温暖化対策課	環境学習情報センター運営費	県民の環境保全に関する理解を深め、その活動を促進するため、環境学習情報センターにおいて、環境保全に関するイベント、講座等を行う。		○	5,578	3,109	5,883	3,760	
A	151		地球温暖化対策課	サンパウロ州環境保全支援事業費	ブラジルサンパウロ州の行政職員等を対象に、公益財団法人国際環境技術移転センター(ICETT)を活用して、公害防止技術等に関する研修を実施する。		○	3,157	3,157	2,807	2,807	
A	154		地球温暖化対策課	環境影響・公害審査事業費	大規模開発事業に際しての事業者の環境配慮を確保するため、法及び県条例に基づく環境影響評価制度を運用する。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争処理制度により、公害紛争の解決を図る。			1,240	1,230	1,126	1,116	○
A	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策を推進するため、県域における温室効果ガス排出量の算定等、実行計画の進行管理を行うとともに、緩和策や適応策についての知見を持つ専門家を交えた調査・研究を行い、県民・事業者等への情報提供に取り組むなど、地球温暖化対策の普及啓発を図る。		○	6,487	6,187	5,004	4,690	
A	151	協創3	地球温暖化対策課	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	伊勢市において、伊勢市低炭素社会創造協議会の参画者と連携しながら、充電施設設置場所の情報発信やEV等の普及を促進し、低炭素なまちづくりを進めるとともに、モデル事業で得られる成果について他の市町への展開を図り、EV等の普及に取り組む。			4,295	4,295	1,060	1,060	
A	151		地球温暖化対策課	つながるカーボンオフセット活用事業費	カーボン・オフセットの取組を促進するため、事業者に制度や取組事例などの情報提供を行うための説明会を開催するとともに、県内で創出されたクレジット(温室効果ガスの削減量や吸収量)が活発に活用されるよう、クレジットの売り手と買い手が連携する機会の提供に取り組む。		○	0	0	1,514	1,514	
A	151		地球温暖化対策課	くらしにおける温暖化適応策推進事業費	気候変動に伴う将来の影響を推定し、適応策の推進に関する基本的な考え方や取組むべき施策の方向を示し、県の諸計画への反映を図るとともに、市町や事業者においても気候変動による影響への理解と意識の向上を図り、自主的な適応の取組を促進する。			1,816	1,816	0	0	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	154		大気・水環境課	工場・事業場大気規制費	規制対象工場等への立ち入り検査、大気汚染緊急時の対応。			10,428	10,428	10,457	10,457	○
A	154		大気・水環境課	騒音・振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭に対する規制、指導のための立ち入り検査等。			3,598	3,598	3,070	3,070	○
A	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費	大気テレメータシステムによる常時監視の実施等。		○	8,543	8,543	7,455	7,455	○
A	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費	アスベストによる健康被害者救済基金への拠出等。			13,804	804	14,075	1,075	○
A	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費	ダイオキシン類の環境調査、規制対象工場等への立ち入り検査等。			2,963	2,963	3,702	3,702	○
A	154		大気・水環境課	自動車NOx等対策推進事業費	自動車NOx・PM法規制地域における排ガス削減対策の実施等。		○	7,563	1,937	5,929	303	○
A	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費	規制対象工場等への立入検査及び行政指導等。			1,587	1,587	1,814	1,814	○
A	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費	法に基づく公共用水域及び地下水の常時監視等。		○	27,573	24,120	28,096	24,639	○
A	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費	伊勢湾再生に向けた海岸漂着物対策の推進等。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)	○	○	134,817	930	1,730	1,730	○
A	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費	土壌汚染に係る法定事務の実施及び行政指導等。			613	613	485	485	○
A	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費	濃尾平野の地盤沈下状況把握及び対策の推進。		○	9,135	6,328	9,457	6,727	○
A	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費	水道施設の整備、事業経営の指導監督等。			752	505	600	457	○
A	134		大気・水環境課	特定建築物維持管理指導事業費	特定建築物維持管理にかかる行政指導等。			578	△ 177	580	△ 1,010	○
A	154		大気・水環境課	生活排水総合対策指導事業費	生活排水対策に係る各種総合調整及び行政指導。		○	4,757	2,632	7,687	2,065	○

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	153		大気・水環境課	温泉法施行費	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等。			1,891	503	1,761	402	○
A	154		保健環境研究所	環境試験研究管理費	分析機器の精度維持を図るため点検及び修理、公用車の維持管理等保健環境研究所の一般的な管理運営を行う。また、各種技術研修会等に参加し、環境行政の動向や新たな技術情報等の把握に努め、環境危機管理に資する行政依頼検査に迅速かつ的確に対応する。			4,550	4,550	3,302	3,302	
A	152		保健環境研究所	環境修復地内での有害物質分解菌の探索に関する研究費	有害物質である1,4-ジオキサンによる周辺地下水汚染が危惧されている桑名市の不法投棄現場において、1,4-ジオキサン分解菌の探索を行い、微生物を利用した浄化対策の提案を行うことで、周辺住民の安全・安心な生活の確保に寄与する。			209	209	201	201	
A	154		保健環境研究所	ジカルボン酸類を利用したPM2.5の発生源寄与解析研究費	浮遊粒子状物質等、大気質に含まれるジカルボン酸類を分析する方法を検討し、健康影響が大きいとされる高濃度時のPM2.5に含まれるジカルボン酸類の実態を調査する。結果をCMB法等による解析データとして用いることで、PM2.5の発生源及び生成要因の推定に寄与する。			0	0	200	200	
A	154		保健環境研究所	大気環境保全経常試験研究費	オゾンとアルデヒド類との挙動を明らかにすることにより、光化学オキシダント発生メカニズムを明らかとする一助にする。また、パッシブ法を使用した測定法(サブリング、前処理、機器分析)の検討および実態調査を行う。			108	108	200	200	
A	154		保健環境研究所	水環境保全経常試験研究費	BODの測定作業を効率化すること及び希釈倍率の設定ミスによる再測定を不要とすることを目的とし、易分解性有機物を簡易に定量する化学分析方法を用いて、BODを簡易かつ精度良く推測する方法を開発する。			305	305	251	251	
A	154		保健環境研究所	環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)発生源推定研究費	PM2.5内容成分の詳細分析結果や気象データ等との関連を解析することにより、高濃度出現要因、地域特性等の把握及び各種発生源からの寄与率の算出等を行い、PM2.5環境基準維持達成に向けての資料とする。			1,816	115	0	0	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人権課	人権施策総合推進事業費	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費及び各地域防災総合事務所、地域活性化局の人権施策推進にかかる事務経費。		○	3,143	3,143	3,650	3,650	
A	211		人権課	人権文化のまちづくり創造事業	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行うための講師を派遣することで、地域社会の多様な主体が協働して人権が尊重されるまちづくりを進める事業を実施する。		○	1,531	1,531	1,344	1,344	
A	211		人権課	地方改善事業事務費	市町の実施する地方改善事業に対する指導監督等事業。			3,406	1,703	3,406	1,703	
A	211		人権課	隣保館事業費補助金	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する事業費補助金。(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)		○	17,016	17,016	15,000	15,000	
A	211		人権課	企画調整費	人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど他の都道府県等との連携した取組を進める。			1,101	1,101	1,144	1,144	
A	211		人権課	団体指導助成費	同和問題の早期解決を目指し、各種団体が行う啓発、調査研究等の自主的な活動を支援する。(負担割合:県10/10 交付対象:人権啓発団体)		○	4,059	4,059	3,776	3,776	
A	211		人権課	人権センター管理運営費	人権センターにおける運営上必要な経費。			1,857	1,557	1,678	1,378	
A	211		人権課	人権啓発事業費	人権意識の高揚をはかるため、地域の特性を活かした啓発事業、移動人権啓発事業、人権フォトコンテストの実施及び市町が実施する人権啓発活動事業に対する補助金。(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)		○	28,132	14,058	24,114	12,234	
A	211		人権課	同和問題等啓発事業費	同和問題にかかる重要課題である「土地差別」の解消に向けた学習会の開催および人権センターの常設展示室の維持管理、図書を購入。		○	10,173	1,161	9,892	1,061	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	211		人権課	同和問題等研修事業費	同和問題をはじめ、人権課題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象にした啓発講座を実施する。		○	850	600	853	603	
A	211		人権課	人権相談事業費	人権相談に的確に対応するため、ネットワーク機関との連携を図るとともに、定期的に県民を対象とした弁護士による無料相談を実施する。			1,180	1,180	844	844	
A	211		人権課	地域人権相談支援事業費	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に係わる担当者の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権にかかわる相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。		○	959	959	443	443	
A	211		人権課	調査・研究事業費	社会現場で発生する同和問題をはじめとする差別事象(差別落書き・差別発言等)に的確に対応するため、調査及び分析検討を行う。			40	40	39	39	
A	211		人権課	インターネット人権モニター事業費	インターネット上にある、三重県内の人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し早期の削除活動を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、ネットモニターリーダーを養成し、幅広い分野における差別的書き込みに対するモニタリング体制の整備を図る。		○	2,387	2,387	2,305	2,305	
A	212		男女共同参画・NPO課	男女共同参画連絡調整事業費	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。			1,638	1,638	1,311	1,311	
A	212		男女共同参画・NPO課	マタハラ、パタハラのない職場づくり事業費	働く女性が安心して妊娠・出産し、男女とともに子育てしながら仕事を継続し、その能力を発揮して活躍できるよう、マタニティ・ハラスメント、パタニティ・ハラスメントのない子どもを安心して産み育てることができる職場環境づくりを促す。(負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:企業等)	○	○	0	0	270	270	



部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	212		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費	女性に対する暴力、その中でもDV・デートDV対策に重点を置き、未然防止や相談支援体制の周知、啓発等を行うことを通じて女性に対する暴力を許さない社会意識の形成に向けた取組を行う。			0	0	92	92	
A	214	協創5	男女共同参画・NPO課	NPO活動支援推進事業費	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO(ボランティア・民活動団体等)の活動を支援する環境整備を図る。			2,242	2,241	1,764	1,763	○
A	214		男女共同参画・NPO課	みえ県民交流センター管理事業費	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。			165	165	132	132	
A	214		男女共同参画・NPO課	災害ボランティア支援等事業費	災害時に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの迅速かつ円滑な設置・運営を支援する。			5,000	0	6,347	147	
A	214	協創5	男女共同参画・NPO課	災害時に備えたネットワーク強化事業費	大規模災害時に備えて県内外からのボランティア受入体制を整備し、関係団体による連携を強化する。		○	738	738	738	738	
A	213	協創5	多文化共生課	コミュニケーション施策推進事業費	多言語で外国人住民に必要な情報を映像情報と文字情報で提供するとともに、日本語指導ボランティアが不足している市町を対象地域として、日本語を学びたい外国人住民が地域で日本語を学ぶことができるようボランティアの育成研修を実施する。		○	14,603	11,993	11,002	11,002	
A	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費	平成27年度末に策定予定の「多文化共生社会づくり指針(仮称)」について多様な主体の参画による三重県多文化共生推進会議において検討するとともに、市町との連携を図りながら専門相談などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳人材の育成・普及、災害時に備えた外国人住民への支援、消費者被害防止などに取り組む。		○	21,293	11,897	25,264	10,335	
A	213	協創5	多文化共生課	多文化共生啓発・国際理解推進事業費	「多文化共生」の意味を広く知っていただくために、多くの人が出入りする施設やイベントなどを活用して、啓発事業を実施する。			1,004	1,004	800	800	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費	犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援を行う。 また、犯罪被害者支援に関する三重県の役割を踏まえた事業を実施する。			1,203	1,203	949	949	
A	131		交通安全・消費生活課	暴力団排除広報事業費	平成23年4月に施行された「三重県暴力団排除条例」に則り、暴力団排除の取組を社会全体で推進していくための広報・啓発活動を行う。		○	324	324	324	324	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全企画調整費	三重県交通安全対策会議を開催し三重県交通安全計画の進捗管理及び検証を行うとともに、社団法人中部小型船安全協会の活動(海上安全指導員による現場指導等)を通じて海上における事故防止及び交通安全思想の普及等を図る。			515	233	674	219	
A	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業費	交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図るため、中立的な立場で交通事故相談を実施する。			314	308	376	376	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全運動推進事業費	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。		○	9,573	154	9,452	193	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全地域活動育成費	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらい取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。		○	490	390	488	370	
A	132	協創5	交通安全・消費生活課	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会のルールを守ろうとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する診断の受診促進などの再発防止の取組を推進する。		○	5,909	724	4,691	648	
A	132		交通安全・消費生活課	交通安全研修センター管理運営費	三重県交通安全研修センターに係る指定管理選定委員会開催経費。			44,937	0	90	90	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	133		交通安全・消費生活課	消費者啓発事業費	消費者啓発地域リーダーの養成とスキルアップのための、消費者啓発地域リーダー養成講座を開催する。また、「みえ・くらしのネットワーク」を中心に連携して啓発活動を行う。			129	129	20	20	
A	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費	三重県消費生活センターを県内の消費者行政の中核センターとして運営する。		○	1,678	1,678	1,638	1,638	
A	133		交通安全・消費生活課	消費者行政活性化基金事業費	消費生活相談窓口等の機能強化を図り、地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現に資するため、三重県消費者行政活性化基金を活用した事業を実施する。		○	66,095	1,904	66,122	0	
A	133		交通安全・消費生活課	事業者指導事業費	特定商取引に関する法律等の関係法令に基づき事業者を指導することにより、適正な商取引や表示、製品の安全性を確保する。			209	209	188	188	○
A	133		交通安全・消費生活課	相談対応強化費	県・市町の消費生活相談員の資質向上を図り、消費者トラブルや多重債務の相談に迅速かつ適切に対応する。			464	464	2,332	2,332	
A	152		廃棄物・リサイクル課	一般廃棄物適正処理推進事業費	一般廃棄物の適正処理を図るための調査や市町に対する指導等を行う。		○	7,675	1,952	7,498	1,497	
A	152		廃棄物・リサイクル課	産業廃棄物適正処理推進事業費	廃棄物処理法に基づく許認可事務を的確に行うとともに、産業廃棄物処理の実態把握等や再資源化に関する調査検討を実施する。		○	29,956	△ 89,522	46,774	△ 85,896	○
A	152		廃棄物監視・指導課	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物排出事業者、処理業者に対する監視指導及び分析検査を実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図る。			13,246	13,246	11,962	11,962	○
A	152		廃棄物適正処理PT	不法投棄等対策推進事業費	廃棄物分野における技術者の人材育成のため、環境技術講座へ職員を派遣するとともに、行政代執行を中心とした不適正処理事案への的確かつ迅速に対応するための体制を整える。			1,524	1,524	1,219	1,219	
小計								772,892	233,254	662,525	209,994	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	614		環境生活総務課	企画調整費(事務経費の一部)	環境生活部(生活文化分野)及び地域機関の運営管理経費の一部。			0	0	2,913	2,913	
B	151		環境生活総務課	環境保全総務費(事務経費の一部)	環境生活部(環境保全分野)及び地域機関の運営管理経費の一部。			0	0	624	624	
B	261		文化振興課	文化活動連携事業費(古代歴史文化事業費の一部)	古代歴史文化に関する顕彰制度の実施および共同研究を行う。(研究集会等旅費、研究消耗品、出土科学分析経費、文献購入の一部)		○	0	0	1,034	1,034	
B	261		文化振興課	県史編さん刊行費(報償費、印刷製本費の一部)	「三重県史」の編さん・刊行を進め、県民の共有財産として後世に残すとともに、県民文化や学術的研究の振興を図る。(県史原稿等謝礼及び県史印刷経費の一部)			0	0	1,233	1,233	
B	261		文化振興課	資料収集整備費(修繕料の一部)	県内各地に伝わる古文書などの貴重な歴史的・文化的資産の発掘・収集に取り組む。(製本費等修繕料の一部)			0	0	100	100	
B	262		文化振興課	図書館管理運営費(図書購入費等の一部)	図書館の資料収集のための経費。(一部)		○	2,100	2,100	2,100	2,100	
B	262		文化振興課	学びの拠点活用支援事業費(事務経費の一部)	改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、県内図書館の充実、巡回訪問、職員研修等を実施する。(講師謝金、旅費等の一部)			240	240	240	240	
B	262		文化振興課	美術館展示等事業費(移動美術館事業)	移動美術館経費。		○	0	0	1,632	1,632	
B	151		地球温暖化対策課	地球温暖化対策普及事業費(ポスターコンクール事業)	県内の小中学生を対象としてポスターコンクールを実施し、地球温暖化防止についての理解の促進を図る。			502	502	426	426	
B	151		地球温暖化対策課	つながるカーボンオフセット活用事業費(クレジット創出推進講座)	カーボン・オフセットの取組を促進するため、中小の事業者や森林所有者等による省エネ活動や森林整備の取組が、クレジット(温室効果ガスの削減量や吸収量)の創出につながるよう、設備の導入に伴う設計・納入・融資等の関係者や森林所有者に対し講座を開催する。		○	0	0	1,053	1,053	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	154		大気・水環境課	大気テレメータ維持管理費(事務経費の一部)	大気テレメータシステムによる常時監視の実施等に係る事務費の一部。			854	854	346	346	
B	154		大気・水環境課	アスベスト飛散対策事業費(事務経費の一部)	作業基準の適合性の検査に係る事務費の一部。			486	486	486	486	
B	154		大気・水環境課	ダイオキシン類等環境調査事業費(事務経費の一部)	ダイオキシン類の環境調査に係る事務費の一部。			1,114	1,114	208	208	
B	154		大気・水環境課	工場・事業場排水規制費(事務経費の一部)	規制対象工場等への立入検査及び行政指導等に係る事務費の一部。			179	179	4	4	
B	154		大気・水環境課	河川等公共用水域水質監視費(事務経費の一部)	法に基づく公共用水域及び地下水の常時監視等に係る事務費の一部。			503	503	1,596	1,596	
B	154		大気・水環境課	伊勢湾行動計画推進事業費(事務経費の一部)	伊勢湾再生に向けた海岸漂着物対策の推進等に係る事務費の一部。			345	345	345	345	
B	154		大気・水環境課	土壌汚染対策推進事業費(事務経費の一部)	土壌汚染に係る法定事務の実施及び行政指導等に係る事務費の一部。			28	28	28	28	
B	154		大気・水環境課	地盤沈下対策費(事務経費の一部)	濃尾平野の地盤沈下状況把握及び対策の推進に係る事務費の一部。			43	43	43	43	
B	354		大気・水環境課	水道事業等指導事業費(事務経費の一部)	水道施設の整備、事業経営の指導監督等に係る事務費の一部。			27	27	27	27	
B	154		大気・水環境課	生活排水総合対策指導事業費(事務経費の一部)	生活排水対策に係る各種啓発事業の実施に係る事務費の一部。			199	199	199	199	
B	153		大気・水環境課	温泉法施行費(事務経費の一部)	温泉に係る法定事務の実施及び行政指導等に係る事務費の一部。			53	53	53	53	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	154		保健環境研究所	環境試験研究管理費(研究用機器修繕費の一部)	環境危機事象発生時等の行政依頼検査に迅速かつ的確に対応するため、適時分析機器の点検及び修理を行い、精度維持を図る。			480	480	480	480	
B	211		人権課	人権施策総合推進事業費(事務経費の一部)	三重県人権施策基本方針に基づく人権施策の総合的な推進に必要な事務経費の一部。		○	596	596	596	596	
B	211		人権課	隣保館事業費補助金(事業費補助金の一部)	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業等を総合的に行う隣保館を設置している市町に対する事業費補助金の一部。(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)	○		3,144	3,144	3,144	3,144	
B	211		人権課	人権センター管理運営費(運営経費の一部)	人権センターの管理運営経費の一部。			247	247	247	247	
B	211		人権課	人権啓発事業費(人権フォトコンテスト、人権啓発活動推進事業費補助金の一部)	・人権フォトコンテスト事業にかかる経費の一部。 ・市町が実施する人権啓発活動事業に対する補助金(負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)の一部及び地域人権啓発事業の事業費の一部。	○	○	714	714	714	714	
B	211		人権課	同和問題等啓発事業費(土地差別問題研究・啓発事業の一部)	土地差別問題研究・啓発事業にかかる経費の一部。		○	162	162	162	162	
B	211		人権課	同和問題等研修事業費(県民人権講座の一部)	県民人権講座にかかる経費の一部。		○	57	57	57	57	
B	212		男女共同参画・NPO課	女性に対する暴力防止総合推進事業費(DV相談先カード作成経費の一部)	DV・デートDVの未然防止や相談支援体制の周知、啓発等に係る相談先カード作成等経費の一部。			0	0	156	156	

部局名:環境生活部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	214	協創5	男女共同参画・NPO課	災害時に備えたネットワーク強化事業費(新災害ボランティア受入体制整備計画策定事業)	災害ボランティア支援体制強化に係る経費の一部。		○	274	274	454	454	
B	213	協創5	多文化共生課	外国人住民総合サポート推進事業費(外国人住民総合ヘルプデスク事業の一部)	出前による専門家相談会実施経費。		○	2,424	2,424	1,067	1,067	
B	131		交通安全・消費生活課	安全安心まちづくり事業費(事務経費の一部)	自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援及び犯罪被害者支援に関する事業に係る事務費。			127	127	127	127	
B	132		交通安全・消費生活課	交通事故相談事業費(旅費等の一部)	交通事故相談の運営に係る事務費。(初任者相談員の研修旅費等)			10	10	10	10	
B	133		交通安全・消費生活課	消費生活総務費(事務経費の一部)	三重県消費生活センターの運営に係る事務費。			70	70	70	70	
小計								14,978	14,978	21,974	21,974	
合計								788,188	248,550	703,940	251,409	